2025年度マテリアリティKPI　ー目標と実績ー

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、マテリアリティごとにKPIを設定しました。
このKPIを基に定期的な進捗評価および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標を見直しています。

マテリアリティ		創出価値	2025年度	
			目標KPI	実績
1	DXによる社会・産業の構築	① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	●ソリューション等売上：CAGR※1 10%	●13%(2025年度の増収率) 13%(2023年～2025年度)※2
		② DXによる新しい産業の創出	●企業の生産性向上・価値創出に向けたAXソリューション導入推進：1,000件	●1,329件
		③ 地域社会の活性化（地方創生）	●連携協定自治体とのマテリアリティに関する実装事例の創出：25件以上※3	●44件
2	人・情報をつなぎ新しい感動を創出	① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	●スマホ累計契約数：継続的な顧客基盤拡大 ●お客さまの声の把握／NPS※4向上推進：アンケート回収数	●24万件純増 ●429万件
		② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	●LINE NEWS／Yahoo!ニュースにおける合算利用率：79%以上 ●スマホ教室参加人数：120万人	●79% ●140万人
		③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	●PayPay登録ユーザー数：7,000万人※5 ●eコマース取扱高（物販・国内）：3.12兆円	●7,336万人 ●3.31兆円
3	オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	① AIによるビジネス変革を支える基盤の構築	●国産LLM（Large Language Models：大規模言語モデル）の商用展開 ●AIガバナンスの推進	●Sarashina APIを法人顧客向けに提供開始 ●AIガバナンスの推進 ・AI倫理委員会：2回開催 ・グループガバナンス：AI倫理ポリシー適用企業13社追加（計88社）、リスクアセスメント実施21社（計107社） ・社内教育：研修／勉強会3回、メルマガ14回実施 ・ロビイング活動：さまざまな対外活動を継続的に実施
		② 先進技術や事業連携を通じた次世代ビジネスの展開	●NTN構想の実現に向けた取り組み推進（2027年度） ●新事業領域での戦略提携・事業投資	●NTN構想の実現に向けた取り組み推進（2027年度） ・Cubic³とコネクテッドカー向けソリューションの商用化を目指す戦略的パートナーシップを締結 ・HAPS用高エネルギー密度電池パックがNEDOの研究開発項目に採択 ・宇宙と成層圏間の光無線通信の実証に向けた連携推進協定締結 ・ITU-RでHAPSの電波伝搬に関する2件の国際標準化達成 ●新事業領域での戦略提携・事業投資：3件
		③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	●ソフトバンクイノベンチャー 事業化促進	●事業化：3件（応募総数231件）
4	テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	① テクノロジーや事業を通じた気候変動対策への貢献	●カーボンニュートラル（スコープ1、2※6）達成（2030年度）※7 ネットゼロ（スコープ1、2、3※6）達成（2050年度）※7 ●自社使用電力※8の再生可能エネルギー比率：50%以上（2030年度）※9 ●再生可能エネルギー比率：65%※7 ●社会全体のCO2削減への貢献： ・電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 ・気候変動関連ビジネスの創出・拡大	●スコープ1、2：対前年4.4万t-CO2削減※12 スコープ3：算定対象企業の拡大および事業成長などに伴い排出量が増加 ●年間で約0.2億kWhの再エネ供給 ●66%※12 ●社会全体のCO2削減への貢献： ・電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 -利用世帯数：約130万世帯 ・気候変動関連ビジネスの創出・拡大 -再エネプランの拡販 -非化石証書代理購入サービスの販売
		② 循環型社会の推進（サーキュラーエコノミー）	●使用済み携帯電話リユース／リサイクル回収台数：1,400万台（2020～2025年度合計） ●撤去基地局通信設備リサイクル率：99%以上（毎年度） ●産業廃棄物リサイクル率：年1%向上	●1,532万台 ●99%以上 ●年2.3%向上
		③ 生物多様性保全への貢献	●2030年ネイチャーポジティブ実現： ・生物多様性重要地域における土地開発面積2倍以上の森林保全推進 ・新規開発したデータセンターの水使用1%相当※10、※11の水源涵養に資する植樹などの取り組み推進 ●生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進	●2030年ネイチャーポジティブ実現： ・森林保全活動：2,437㎡ ・1基相当分の植樹等活動：2.5ha ●生物多様性・自然資本の保全に関わる取り組み推進 ・サンゴ保全活動累計参加数：13,831名※13、※14
		④ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	●再生可能エネルギー電力プランなどの提供による再生可能エネルギーの提供推進	●自然でんき※15提供によるCO2排出削減量：2.6万t-CO2 法人向け環境オプションによるCO2排出削減量：1.7万t-CO2

[注]
※1　当社グループで集計、CAGR（Compound Annual Growth Rate）：年平均成長率
※2　2024年度より「その他」から「エンタープライズ事業」に移管したSBテクノロジー株式会社およびサイバートラスト株式会社等の売上高は「ソリューション等」に含まれています。また、2024年度より事業の管理区分を見直し「モバイル」および「固定」における一部商材を「ソリューション等」へ移管しました。これらに伴い、2023年度の「ソリューション等」の数値を遡及修正しています。
※3　グループ全体における各種ソリューション提供開始事例数
※4　Net Promoter Score（ネットプロモータースコア）：顧客ロイヤルティを測る指標
※5　PayPay株式会社のみが対象、中期目標
※6　スコープ1：自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3：スコープ1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連するサプライチェーンでの排出）
※7　対象企業はソフトバンク株式会社およびその連結子会社
※8　自社およびWireless City Planning株式会社の合計
※9　風力や太陽光などの再生可能エネルギー電力の調達
※10　1日あたりのデータセンター水使用量1%相当
※11　1基相当は当社モデル使用量による試算値（涵養（かんよう）で必要な植樹は2ha以上）
※12　目標設定時と同様、オーナー受電の数値を除く
※13　2019年～2026年3月末時点
※14　延べ参加数（植え付けイベント、ビーチクリーン、寄付の合計数）
※15　再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気

2025年度マテリアリティKPI　ー目標と実績ー

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、マテリアリティごとにKPIを設定しました。
このKPIを基に定期的な進捗評価および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標を見直しています。

マテリアリティ		創出価値	2025年度	
			目標KPI	実績
5	質の高い 社会インフラの構築	① 持続的な生活インフラの整備	● 5G展開計画 ・5G SA（スタンドアローン）エリア拡大：全都道府県主要部スマホSA化（2026年度） ● 北海道苫小牧AIデータセンター第1期工事完了および開業（2026年度） ● ネットワーク重大事故発生件数：0件	● 5G展開計画：全都道府県主要部SA化完了 ● 北海道苫小牧AIデータセンター第1期工事完了および開業（2026年度） ・土地造成：継続工事　・建物建築：継続工事 ・設備構築：継続工事　・ネットワーク構築：ネットワーク機器設計完了 ・サーバ実装：サーバ発注完了 ● ネットワーク重大事故発生件数：0件
		② 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	● 災害応急・復旧機材の維持・強化：災害復旧に関わる対外機関との連携強化	● ・移動基地局車：96台、可搬型移動基地局：250台、 ・移動電源車配備台数：92台、可搬型衛星アンテナ：817台 ・対外機関と連携強化：訓練実施
		③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	● 情報セキュリティ重大事故件数：0件（毎年度） ● プライバシーに関連する重大事故件数：0件（毎年度） ● AIに関わるデータ利用の透明性確保	● 0件 ● 2件 ● AIに関わるデータ利用の透明性確保完了
6	レジリエントな 経営基盤の発展	① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	● コンプライアンス違反件数：実績把握（毎年度） ● コンプライアンス研修受講率：99%以上（毎年度） ● 社員コンプライアンス意識調査：スコア75以上 ● 社員における内部通報窓口の認知度：99%以上（毎年度） ● 取締役会の実効性担保：評価の実施 ● 全取締役取締役会平均出席率：75%以上	● 38件 ● 100% ● スコア76 ● 100% ● 2025年度評価実施 ● 96.7%
		② ステークホルダーとの協働による持続的な発展	● 重要サプライヤーのサステナブル調査社数：75社以上（毎年度） ● ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援：100%実施 ● サプライヤー視察／監査：23社以上 ● DJBIC Worldへの選定（毎年度）	● 80社 ● 100% ● 24社 ● DJBIC World 4年連続選定
		③ 人的資本の最大化に向けた社員幸福度向上とDE&I推進	● 女性管理職比率：20%以上（2035年度） −その過程である2030年度には15%以上（2021年度比で2倍）を実現 ● 有給休暇取得率：70%以上維持（毎年度） ● 従業員および工事に伴う重大事故：0件（毎年度） ● 育児休職からの復帰率：100%（毎年度） ● 男性育児休職取得率：70%以上（2025年度）、85%以上（2030年度） ● 介護による退職者数：0人（毎年度）	● 10.9% ● 77% ● 0件 ● 100% ● 81% ● 0人
		④ 先進的な職場環境による生産性の向上	● 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：実数・実績把握（毎年度） ● テレワーク月1回実施率※16：90%以上（毎年度） ● 喫煙率：前年対比1%以上減、20%未満（2030年度）	● 自社サテライト5拠点、WeWork31拠点、他800拠点を超える全国のシェアオフィスの活用 ● 95.1% ● 24%

[注]
※16　月1回以上テレワークを実施した社員の割合